

災害への備えについて考える ～ 関東大震災発生から 100 年 ～

「天災は忘れた頃にやってくる」という名言があります。自然災害は、その被害を忘れた頃に再び起きるものなので、起きてしまった災害を忘れることなく日々の備えをすべきという教訓です。これを最初に唱えたのは、明治から昭和初期に活躍した物理学者、随筆家、俳人である寺田虎彦（1878～1935）です。もともと火災や地震などの災害研究者であった彼は、1923年9月1日、東京上野で関東大震災を体験後、災害や防災について研究を進め、「天災と国防」など災害との向き合い方について執筆しています。



写真: ウィキペディア

日本は、地震や津波、火山噴火、台風、豪雨など、人命や生活に大きな影響を及ぼす自然災害が多発する世界有数の災害大国です。今回のありんくりんニュースは、関東大震災発生から100年の節目に当たる今年の防災の日を迎えるにあたり、災害への備えについて改めて考えたいと思います。

防災の日と防災週間

1960年6月11日の閣議で、9月1日を**防災の日**とすることが決定されました。防災の日が9月1日になった由来は3つあります。

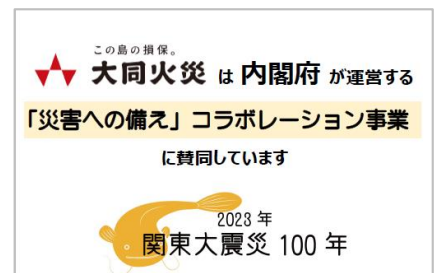
- ① 9月1日は**関東大震災**が起きた日。この歴史に残る震災の教訓を忘れてはならない。
- ② 9月1日前後は暦の上では**立春から数えて二百十日**。この頃は、稲など穀物が実り始める時期とともに、農作物に甚大な影響を及ぼす台風が多い時期。昔から農家にとって厄日とされている。
- ③ 1959年9月26日の**伊勢湾台風**は、戦後最大の台風災害（全半壊・流失家屋15万3,890戸、床上下浸水家屋36万3,611戸、死者4,697人、行方不明者401人、負傷者3万8,921人）をもたらした。この災害が、地震や風水害に対する心構えを育成し**防災の日**制定の後押しとなった。

その後、1983年5月の内閣府の中央防災会議において、9月1日の防災の日を中心に8月30日から9月5日の一週間を**防災週間**と定めました。また、自治体によっては9月を「防災月間」と定めて、防災訓練や防災啓蒙活動に取り組んでいる例もあります。

関東大震災から 100 年

関東大震災から100年目の節目にあたる今年、内閣府ホームページでは**「関東大震災 100 年」特設ページ**を設けています。同サイトでは、防災担当大臣からのメッセージをはじめ、関東大震災に関する資料や報告書、国内最大規模の防災イベント「防災推進国民大会」（ぼうさいこくたい）など関連行事の情報が掲載されています。

また、内閣府では、国民・家庭・事業所の日常生活における「災害の備え」の促進を目的として、2023年7月に民間企業とコラボレーションする事業**「災害への備え」コラボレーション事業**を立ち上げ、賛同企業を募集しました。当社も本事業の趣旨に賛同を表明し、「賛同企業」として登録されています。



関東大震災は、1923年9月1日11時58分に相模湾北西部（相模トラフ）を震源とするマグニチュード7.9と推定される規模で発生した海溝型地震でした。

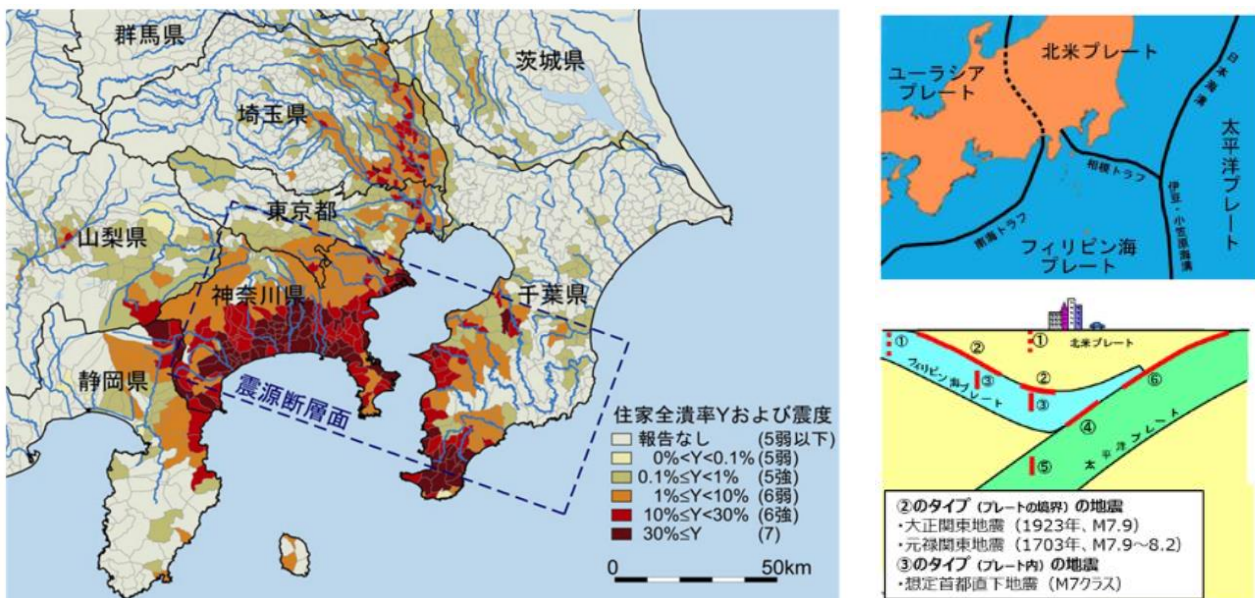
この地震は、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県で震度6、北海道南から中国・四国地方に及ぶ広範囲で震度5から1を観測し、10万棟以上の家屋が倒壊したと記録されています。また、発生時刻が昼食時間帯と重なったことから多くの火災が発生し、さらに当日の気象条件（日本海にあった弱い台風からの風速10mを超える強風）も相まって大規模な延焼火災に拡大しました。

下表のとおり、近年の大震災と比較してもその被害規模と社会経済的な影響が極めて大きかったことがわかります。

| | 関東大震災 | 阪神・淡路大震災 | 東日本大震災 |
|----------|----------------------------------|---------------------------------|----------------------------------|
| 発生日月 | 1923年（大正12年）9月1日 土曜日 午前11時58分 | 1995年（平成7年）1月17日 火曜日 午前5時46分 | 2011年（平成23年）3月11日 金曜日 午後2時46分 |
| 地震規模 | マグニチュード M7.9 | マグニチュード M7.3 | モーメントマグニチュード Mw9.0 |
| 直接死・行方不明 | 約10万5千人 （うち焼死 約9割） | 約5,500人 （うち窒息・圧死 約7割） | 約1万8千人 （うち溺死 約9割） |
| 災害関連死 | — | 約900人 | 約3,800人 |
| 全壊・全焼住家 | 約29万棟 | 約11万棟 | 約12万棟 |
| 経済被害 | 約55億円 | 約9兆6千億円 | 約16兆9千億円 |
| 当時のGDP | 約149億円 | 約522兆円 | 約497兆円 |
| GDP比 | 約37% | 約2% | 約3% |
| 当時の国家予算 | 約14億円 | 約73兆円 | 約92兆円 |

出典：内閣府 HP「関東大震災 100 年特設ページ」より

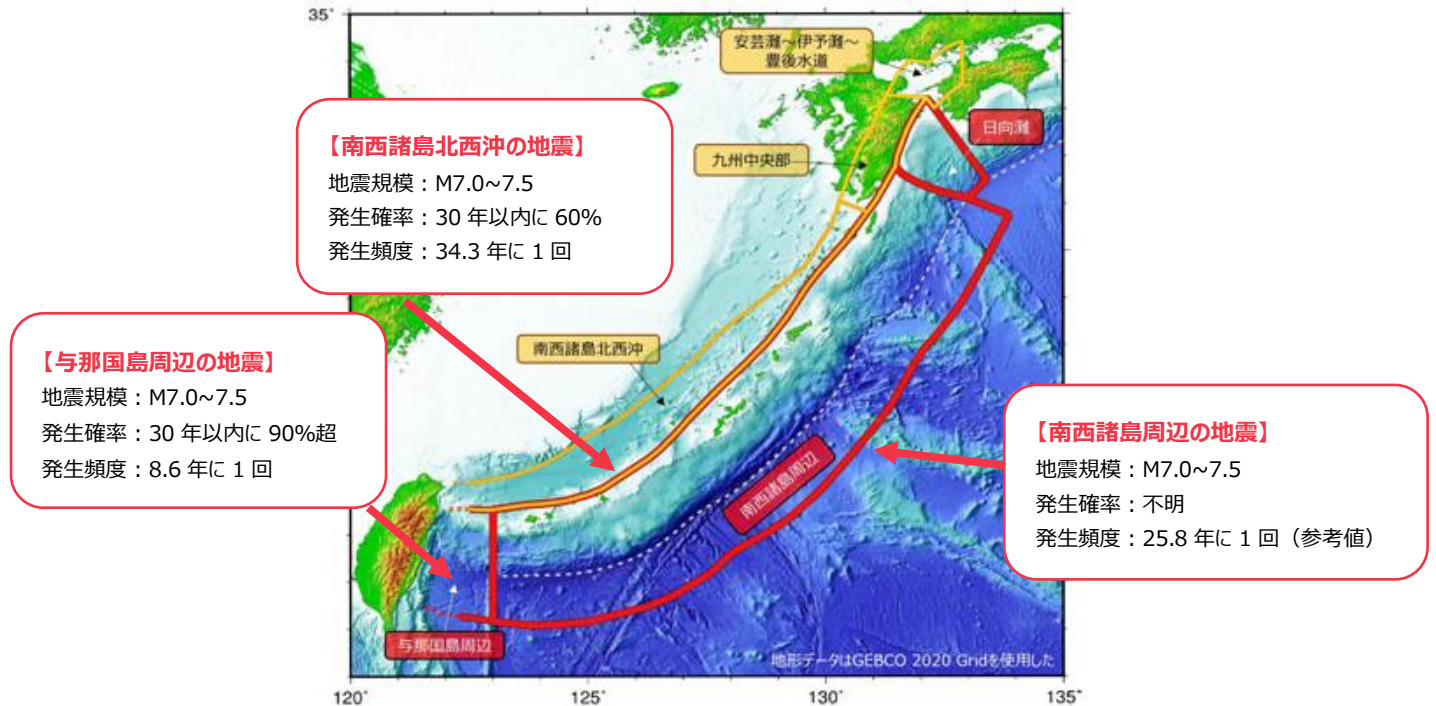
関東大震災は東京での地震と思われがちですが、神奈川県から千葉県南部を中心に震度7や6強の地域が広がっており、その範囲は1995年の阪神・淡路大震災の10倍以上に及んでいたことがわかっています。



出典：内閣府 HP「関東大震災 100 年特設ページ」より

沖縄周辺の地震リスク

2022年3月25日、政府の地震調査委員会は南西諸島周辺や与那国島周辺で起きる地震の規模や発生確率の長期評価を18年ぶりに見直し公表しました。



出典：地震調査研究推進本部「日向灘及び南西諸島海溝周辺の地震活動の長期評価(第二版)」をもとに当社作成

1919年以降、南西諸島周辺ではM7.0~7.5規模の地震が4回、与那国島周辺では12回発生しています。そして、その与那国島周辺の今後30年以内にM7.0~7.5程度の地震が発生する確率は90%超と見込まれています。

地震10秒診断

一般社団法人日本損害保険協会と国立研究開発法人防災科学技術研究所では、災害関連データを活用したデジタルコンテンツ「地震10秒診断」を公表しています。

この「地震10秒診断」では、利用者が入力した位置情報に基づき、今後30年以内に震度5弱~震度7までの5段階の揺れに見舞われる確率やその際に想定される、①停電日数、②ガス停止日数、③断水日数、④家屋の全壊確率、⑤出火確率、の5種類のシミュレーション結果を確認することができます。この機会に自宅や学校、職場など身近な場所の地震発生確率等を確認いただくとともに、地震が起きた後の生活再建を具体的にイメージしてみましょう。



30年以内に起こる地震予測
6強 **16%**

停電日数 **5日**

ガス停止日数 **27日**

断水日数 **41日**



二次元コードはこちら

災害への備えを確認する良い機会

防災の日・防災週間 は、防災対策を身近にとらえ確認する良い機会です。一年に一度でも家族や職場で防災対策を確認・共有していれば、いざという時に命を守るにつながります。



家族で考える防災対策（例）

① 災害時の対応について話し合っておく

- ☞ 通信障害で携帯電話が使えなくなることを想定して、NTTの「災害用伝言ダイヤル171」の使用方法を確認する。
- ☞ 重要書類（銀行口座、健康保険証、印鑑、身分証明書など）を持ち出しやすいようにまとめておく。誰が持ち運ぶするか決めておく。しかし、あくまでも「命」最優先！



② ハザードマップを確認する

- ☞ 地域の危険な場所、避難場所（一時避難場所、収容避難場所、広域避難場所）をハザードマップで確認する。避難場所に行けない場合はどこへ避難するか考える。
- ☞ ハザードマップについて学ぼう。

③ 避難場所と避難ルートの確認する

- ☞ 自宅近くの避難場所とルートを実際に歩いて避難にかかる時間を把握する。
- ☞ 高齢者の避難手順を確認する。



④ 家具の転倒防止チェック

- ☞ 地震発生の際に、転倒しそうな家具はないかチェックし、突っ張り棒などで固定しておく。

⑤ 防災グッズや生活必需品の用意・点検

- ☞ 食料品・飲料水、医療品・衛生用品・処方箋（お薬手帳）、ラジオ・電池、簡易トイレ用品など。ローリングストック（備える→食べる→買い足す）で備蓄をすると便利。
- ☞ 高齢者の必需品、食物アレルギー対応食品の準備をする。
- ☞ 非常用グッズリストをダウンロードしておく準備に役立つ。

[202208 チェックリスト \(kantei.go.jp\)](https://www.kantei.go.jp/202208/chekkirisuto)

二次元コードはこちら



⑥ ペットを避難させる・させないか考える

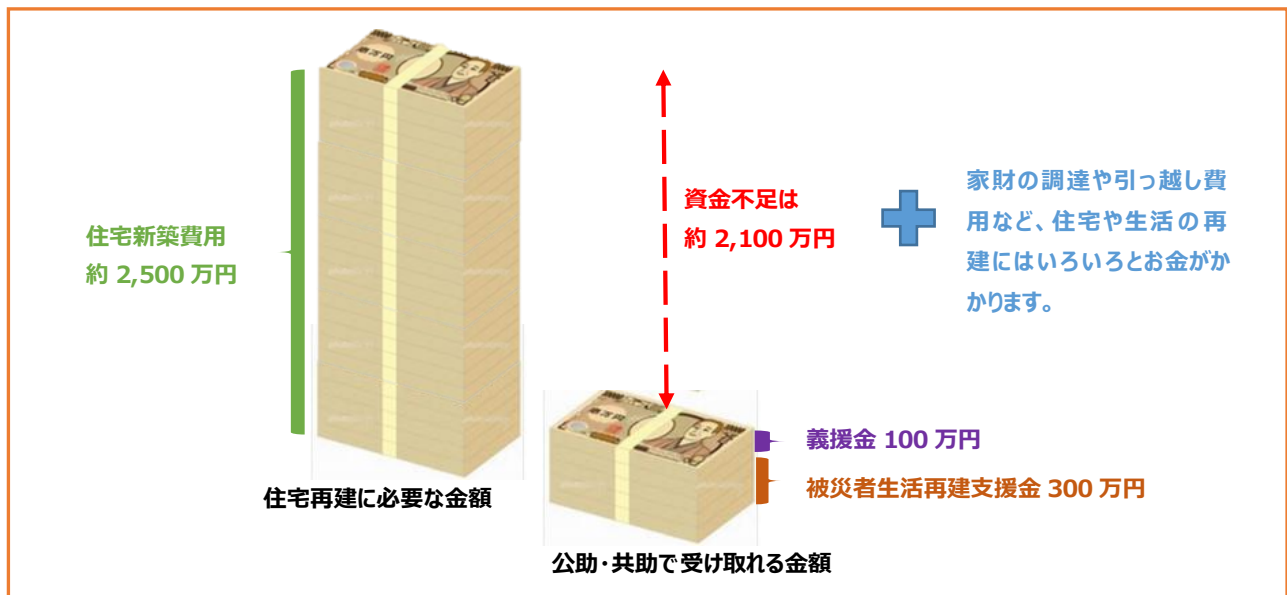
- ☞ 受け入れてくれる避難所はあるか、なければどうするか。ケージ、エサ、予防接種手帳の準備。

出典: [災害に対するご家庭での備え～これだけは準備しておこう！～ | 首相官邸ホームページ \(kantei.go.jp\)](https://www.kantei.go.jp/)をもとに当社作成

自助による備えとしての「保険」

公的支援制度は、自然災害により被災し住宅再建や生活基盤を立て直すために活用できる、国や自治体が整備している公共の仕組みです。公的支援制度の利用においては、一定の要件を満たす必要があることや、給付金額には一定の上限額が設けられていることなどを理解しておく必要があります。

下記のイラストは、東日本大震災で全壊被害を受けた住宅にかかった平均新築費用と公的支援受給額の関係を表しています。内閣府の資料によると、全壊被害を受けた住宅の新築費用は平均して約 **2,500 万円** となっています。自然災害で被災した場合、住宅再建にかかる費用以外にも、生活基盤を立て直すために家具、家電、生活用品等の調達のためにまとまったお金が必要になり、その資金を自力で賄い暮らしを元の状態に戻すことは大変なことです。



出典：内閣府 防災情報のページ「住宅・生活再建にはこんなにお金がかかる」をもとに当社作成

また、国土交通省の「令和 4 年度住宅市場動向調査報告書」によれば、住宅取得借入金の返済期間は注文住宅、分譲戸建住宅、分譲マンション、中古戸建て住宅、中古マンションなどにおいて約 28～35 年間となっています。住宅ローン返済中に全壊被害にあえば、住む場所は失ってもローンの返済は残り、生活再建はさらに厳しいものとなることが想定されます。

生活再建に必要な経済的備えの一つとして、自然災害による損害を補償する損害保険への加入が考えられます。ここでは、自然災害への備えとして「火災保険」と「地震保険」についてご紹介します。

火災保険

火災保険は、火災、落雷、風災（台風含む）、水災等によって住宅や家財が損害を受けた場合、それらの損失を補償する保険商品です。当社の住宅物件向け火災保険商品を例に挙げると、次の 3 つの商品があります。

「DAY-GO! すまいの保険」
居住用の建物とこれに收容される家財を補償する保険。 区分所有建物（分譲マンションの専有部分）や店舗兼住宅等の併用住宅（制限あり）も対象。

「DAY-GO! すまいの保険～入居者プラン」
賃貸住宅入居者の家財や貸主に対する賠償責任等を補償する保険。

「DAY-GO! すまいの保険～マンション管理組合プラン～」
マンション共有部分の火災等を補償する保険。

火災保険への加入に際しては、居住地域において“どのような災害リスクが考えられるのか”を確認することが大切です。災害リスクを確認するツールとして、国や市町村が作成している**ハザードマップ**が有用です。例えば、河川や冠水地域の近くに住宅がある場合は浸水リスクが想定されるため、「水災」が補償される契約条件となっているか確認が必要です。また、一般の火災保険では地震による建物の倒壊、火災、津波などによる損害は補償されません。これらのリスクに備えるためには「地震保険」への加入が必要です。

【ハザードマップ】

一定の災害が起きた時の被害状況を予測した地図で、市町村が作成し自治体のホームページや窓口で入手できる。また、国土交通省のハザードマップポータルサイトでは、災害リスク情報などを地図に重ねて表示する**重ねるハザードマップ**や地域のハザードマップを入手する**わがまちハザードマップ**にアクセスすることができる。

[わがまちハザードマップ \(gsi.go.jp\)](https://gsi.go.jp)

日本損害保険協会では、ハザードマップの活用方法と自然災害リスクを動画 4 本（1 本 3~5 分程度）でまとめた「**動画で学ぶ！ハザードマップ**」を公開しています。（右の二次元コードからアクセスできます。）



地震保険

地震保険制度

地震大国の日本では、地震保険の必要性は理解されつつも、地震の発生頻度や規模を統計的に把握することが難しく、またひとたび発生すると巨大災害につながるなどの理由から地震保険制度は長年現実できませんでした。

しかし、1964 年 6 月に発生したマグニチュード 7.5 の新潟地震で、新潟県をはじめ 9 県で甚大な被害が生じたことを契機に、国内で地震被災者の生活安定への期待が高まりました。その後、1966 年の「地震保険に関する法律」が制定され、政府と損害保険会社が共同運営する公共性の高い保険として地震保険制度が発足しました。

この地震保険制度では、巨大地震が発生した場合でも保険金の支払いに支障をきたさない範囲内での引受とするため、保険金額は火災保険の保険金額の 50%までとしています。地震保険は、その保険金だけで建物を再建することは難しいですが、“**被災後の当面の生活を支える保険**”としての役割を担っています。

【地震保険の概要】

- 火災保険とセットで契約可能
- 火災保険契約期間中に中途契約可
- 補償対象： 居住用の建物と家財
- 保険金額： 火災保険金額の 30~50% の範囲内で設定（上限は、建物 5,000 万円、家財 1,000 万円）
- 保険期間： 短期～最長 5 年
- 年間保険料は地震保険料控除対象



+

セット契約

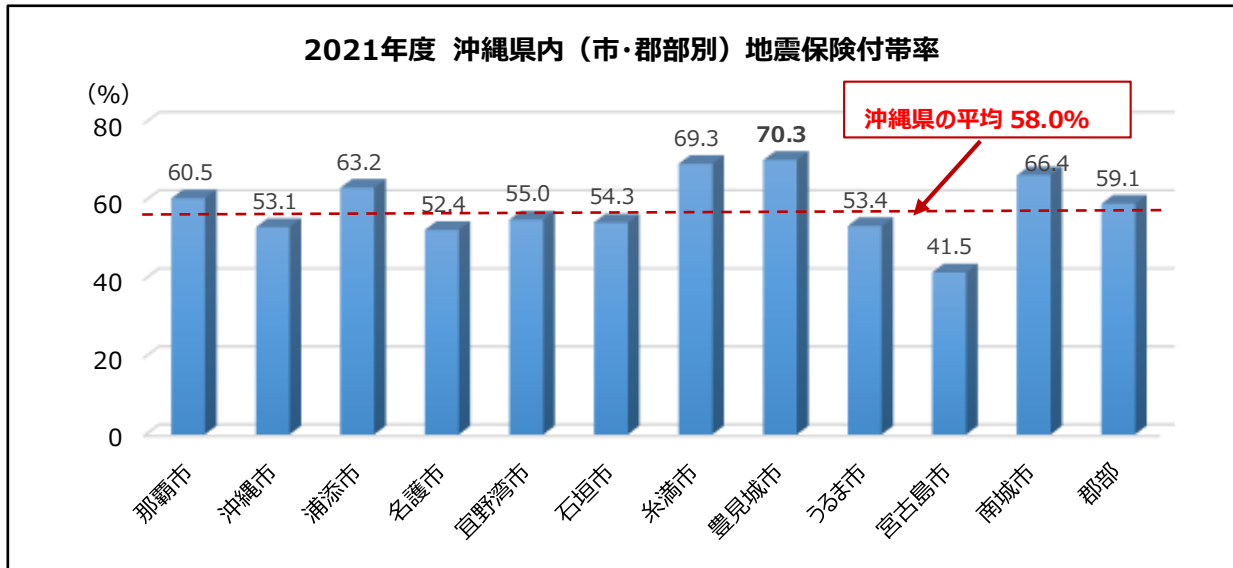


地震保険

火災保険契約期間の途中で地震保険は契約できます！

沖縄県内の地震保険付帯率

損害保険料率算出機構の資料によると、2021年度地震保険付帯率（※）の全国平均は69.0%（前年度+0.7ポイント）で、20年連続の上昇となり統計開始以降、過去最高となりました。一方、沖縄県の平均は58.0%で、前年の58.4%から0.4ポイント低下し、長崎県に次ぐ全国ワースト2位となっています。県内の市で最も付帯率が高いのは豊見城市の70.3%となっています。 ※「付帯率」は当該年度の火災保険（住宅物件）契約件数中、地震保険を付帯している件数の割合



出典：損害保険料率算出機構「地震保険 地方(市・区等)別付帯率 (2021年度)」をもとに当社作成

まとめ

今年の“防災の日”は関東大震災発生から100年目にあたる節目の年です。年に一度の“防災の日”、“防災週間”に、家庭や職場において想定される災害リスクとそれらに対する備えについて、改めて確認し話し合ってみましょう。

参考文献リスト

- ウィキペディア「寺田虎彦」,「天災は忘れた頃にやってくる」
- 日本防災士機構 防災士教本
- 内閣府「関東大震災100年」特設ページ：防災情報のページ - 内閣府 (bousai.go.jp)、首相官邸 災害に対するご家庭での備え～これだけは準備しておこう!～ | 首相官邸ホームページ (kantei.go.jp)
- 国土交通省 [わがまちハザードマップ \(gsi.go.jp\)](https://gsi.go.jp)
- 国土交通省住宅課「令和4年度住宅市場動向調査報告書 P.45」[001610299.pdf \(mlit.go.jp\)](https://mlit.go.jp)
- 一般社団法人 日本損害保険協会 [動画で学ぶ!ハザードマップ | 日本損害保険協会 \(sonpo.or.jp\)](https://sonpo.or.jp)
- [住宅・生活再建にはこんなにお金がかかる：防災情報のページ - 内閣府 \(bousai.go.jp\)](https://bousai.go.jp)
- 損害保険料率算出機構「グラフで見る!地震保険統計速報」
- 政府 地震調査研究推進本部 [南西諸島周辺及び与那国島周辺 | 地震本部 \(jishin.go.jp\)](https://jishin.go.jp)
- [地震10秒診断 | もしもあなたの街で地震がおこると...? \(bousai.go.jp\)](https://bousai.go.jp)

業務部 リスクマネジメント アドバイザー
宮城 和美